



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲毛 尚之 (TEL) 03-3278-6611

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	229,057	0.8	12,195	△3.7	16,822	△3.0	11,851	2.5
2019年3月期	227,185	5.5	12,660	1.9	17,333	7.3	11,564	10.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,476百万円( -%) 2019年3月期 7,122百万円(△65.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	137.31	—	4.1	3.5	5.3
2019年3月期	132.03	—	3.9	3.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,410百万円 2019年3月期 1,534百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	468,243	286,356	60.5	3,298.18
2019年3月期	482,575	299,104	61.4	3,381.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 283,340百万円 2019年3月期 296,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,624	△18,022	△2,359	40,541
2019年3月期	23,352	△31,786	12,066	42,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	3,943	34.1	1.3
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,156	43.7	1.8
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.9	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	△6.1	5,200	△21.3	7,400	△19.7	5,700	△17.9	66.35
通期	223,000	△2.6	11,300	△7.3	15,500	△7.9	12,600	6.3	146.67

※新型コロナウイルス感染症の影響等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	87,960,739株	2019年3月期	87,960,739株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	2,052,493株	2019年3月期	368,700株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	86,312,264株	2019年3月期	87,592,599株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国で景気の緩やかな減速が続いた一方、米国で回復が続いたほか、欧州でも弱い回復が続き、またわが国経済は、輸出が弱含んでいるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復していましたが、当第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、国内外とも景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出貨物の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加に加え、当第4四半期以降は同感染症の影響を受け、一段と厳しい状況となりました。他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫及び陸上運送の両事業において貨物取扱量の増加により収入が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業において貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産事業で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少した一方、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前期比18億7千1百万円(0.8%)増の2,290億5千7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、作業運送委託費が減少したものの、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比23億1千5百万円(1.1%)増の2,061億4千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの107億2千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前期比4億6千5百万円(3.7%)減の121億9千5百万円となり、経常利益は、同5億1千1百万円(3.0%)減の168億2千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損の増加等があったものの、投資有価証券売却益の増加により、前期比2億8千6百万円(2.5%)増の118億5千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、食品・飲料、医薬品、自動車部品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前期比2.9%増の565億7百万円、陸上運送事業で同0.5%増の521億3千2百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、営業収益は前期比2.5%減の232億9千5百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少や為替円高の影響により、営業収益は同5.4%減の501億3千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比7億2千5百万円(0.4%)減の1,897億9百万円となりました。他方営業費用は、作業運送委託費が減少したため、配送センター新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用や減価償却費等の増加、港湾施設借受けに伴う施設賃借費等の増加があったものの、前期比3億円(0.2%)減の1,825億2千5百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比4億2千5百万円(5.6%)減の71億8千4百万円となりました。

## ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの異動等により、営業収益は前期比2.2%減の287億8千7百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前期比34.1%増の124億1千2百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比25億2千万円(6.5%)増の411億9千9百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前期比24億4千4百万円(8.8%)増の303億4千万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比7千5百万円(0.7%)増の108億5千9百万円となりました。

## セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	54,903	56,507	1,603	2.9
（陸上運送事業）	51,850	52,132	282	0.5
（港湾運送事業）	23,890	23,295	△595	△2.5
（国際運送取扱事業）	53,015	50,138	△2,876	△5.4
（その他）	6,775	7,635	860	12.7
計	190,434	189,709	△725	△0.4
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	29,424	28,787	△637	△2.2
（その他）	9,254	12,412	3,157	34.1
計	38,679	41,199	2,520	6.5
セグメント間取引消去	△1,928	△1,851	76	—
合計	227,185	229,057	1,871	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、当面、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が更に下振れするリスクがあります。またわが国経済は、同感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、同感染症の影響による貨物量の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、景気下振れによる賃貸オフィスビル需給の緩みに加え、同感染症の影響により、商業施設の賃料減額等の対応が予想され、業況の停滞が懸念されます。

次期の営業収益は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業において、西神配送センター(第2期)、南本牧配送センターの通期稼働や本年11月の三郷2号配送センター(第2期)の新規稼働等による配送センター業務の拡大が見込まれるものの、上半期を中心に、港湾運送、国際運送取扱の両事業等において、同感染症の影響による輸出入貨物の取扱減少が予想され、物流事業全体で減収が予想されるほか、(ロ)不動産事業で、不動産賃貸事業において、商業施設を中心に同感染症の影響を受けるほか、マンション販売事業における販売物件の減少もあり減収が予想されるため、(ハ)全体の営業収益は、当連結会計年度を約60億円下回る2,230億円程度と推定されます。

他方営業原価は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の減少に伴う作業運送委託費等の減少が見込まれるほか、(ロ)不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価等の減少が見込まれるため、(ハ)全体で当連結会計年度を約51億円下回る2,010億円程度と推定され、また販売費及び一般管理費は、当連結会計年度並みの107億円程度と推定されます。

この結果、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体で当連結会計年度を約9億円下回る113億円程度と推定され、経常利益は、受取配当金の減少等に伴う営業外収支の悪化が予想されるため、当連結会計年度を約13億円下回る155億円程度と推定されます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少に伴う特別損益の改善が見込まれるため、当連結会計年度を約7億円上回る126億円程度と推定されます。

なお、次期の連結業績予想は、現時点において、同感染症の影響が第2四半期末まで残り、第3四半期以降収束に向かうことを前提に組み立てておりますので、収束の時期により業績が変動する可能性があるため、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、設備投資に伴い「建物及び構築物」等の有形固定資産が増加したものの、期末の新型コロナウイルス感染症の影響による株式相場の低下等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比143億3千1百万円減の4,682億4千3百万円となりました。

## ② 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、第18回及び第19回無担保社債発行に伴い「社債」が増加したものの、約定返済に伴い「借入金」が減少したほか、株式相場の低下等に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比15億8千3百万円減の1,818億8千6百万円となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、「自己株式」の取得に伴う減少のほか、株式相場の低下等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比127億4千8百万円減の2,863億5千6百万円となりました。

## ④ 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を0.9ポイント下回る60.5%となりました。

## ⑤ 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、「社債」の増加により前期末に比べ93億8千1百万円増加し、960億8千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（3億2千6百万円の増加）を加えた全体で24億3千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は405億4千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（24億3千万円の減少）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額（フリーキャッシュフロー）が前期を上回ったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが前期を下回ったため、前期（33億9千1百万円の増加）に比べ、58億2千2百万円下回りました。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、176億2千4百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（233億5千2百万円の増加）に比べ、57億2千7百万円下回りました。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等により、180億2千2百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（317億8千6百万円の減少）に比べ、137億6千3百万円上回りました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、23億5千9百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（120億6千6百万円の増加）に比べ、144億2千5百万円下回りました。

② 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保が見込まれるものの、埼玉（三郷）における配送センター建設工事及び名古屋における賃貸オフィスビル取得等の設備投資（固定資産の取得）による支出のほか、社債の償還、借入金の返済、自己株式の取得等が予定されるため、新規借入等による資金調達を予定しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干上回ると予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益剰余金の水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。内部留保資金は、経営基盤強化のための設備投資資金・借入金返済資金等に充てることとしております。

また当社は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は、会社業績や資本効率の向上と合わせて株主還元の一層の充実を図ることとし、剰余金の配当においては、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行うこととしております。

これにより、経営計画期間中の剰余金の配当については、特別の事情がない限り、1株につき年間配当金60円を下限とする安定的配当を原則として、最終年度の2022年3月期にDOE（自己資本配当率）2%を目標に配当を行う予定としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は、1株につき30円とさせていただき予定であります。これにより、年間配当金は、既に実施している中間配当金（1株につき30円）と合わせて1株につき60円となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の方針に従い、特別の事情がない限り、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき30円とし、年間配当金は、当期と同額の1株につき60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社55社、関連会社15社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が51社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が16社（うち非連結子会社4社、関連会社12社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
↑	
当	社
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
↑	
連結子会社(44社) 東北菱倉運輸(株) 門菱港運(株) 埼菱サービス(株) 博菱港運(株) DPネットワーク(株) 西邦海運(株) 東京ダイヤサービス(株) 佐菱サービス(株) ダイヤ情報システム(株) *米国三菱倉庫会社 菱倉運輸(株) *加州三菱倉庫会社 ユニトランス(株) *欧州三菱倉庫会社 京浜内外フォワーディング(株) *富士物流ヨーロッパ会社 東菱企業(株) *三菱倉庫(中国)投資有限公司 富士物流(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 東京重機運輸(株) *上海菱華慶勝倉庫有限公司 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *上海青科倉儲管理有限公司 富士物流サポート(株) *上海菱運国際貨運有限公司 金港サービス(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 中部貿易倉庫(株) *富士物流(大連保税区)有限公司 名菱企業(株) *富士物流(上海)有限公司 菱洋運輸(株) *香港三菱倉庫会社 旭菱倉庫(株) *富士物流(香港)会社 阪菱企業(株) *泰国三菱倉庫会社 神菱港運(株) *インドネシア三菱倉庫会社 内外フォワーディング(株) *P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA 九州菱倉運輸(株) *富士物流マレーシア会社	連結子会社(7社) ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中賀開発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株) タク ト
持分法適用会社(3社) (関連会社3社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株) (株) 草津倉庫 *JUPITER GLOBAL LIMITED	
持分法を適用していない会社(16社) (うち非連結子会社4社) 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 *ダイヤロジスティクス マレーシア会社 (うち関連会社12社) 湘南企業(株) (株) 平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) 相互運輸(株) 中谷運輸(株) *北京環捷物流有限公司 (株) ナカタニクリエイト *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED MMトランスポート(株) *JUPITER MLC LOGISTICS (MYANMAR) LIMITED	

(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。  
 2. \*印は在外会社である。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、当面、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が更に下振れするリスクがあります。またわが国経済は、同感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、同感染症の影響による貨物量の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、景気下振れによる賃貸オフィスビル需給の緩みに加え、同感染症の影響により、商業施設の賃料減額等の対応が予想され、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

具体的には、

- ① 「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- ② 海外においては、東南アジア（ASEAN）等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォワードイング事業の強化を進めます。
- ③ 港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- ④ 全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。
- ⑤ 当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

併せて、2019年度から2021年度の3カ年を「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置付ける中期経営計画[2019-2021]に沿い、当社グループの更なる成長のため、また、お客様、グループ社員、株主・投資家等ステークホルダーの期待に応えるため、以下の施策に確実に取り組み、「MLC2030ビジョン」の実現に向けて邁進していきます。

- ① 重点分野における事業基盤の整備
- ② 新技術活用体制の構築
- ③ 港運事業の競争力維持
- ④ 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
- ⑤ 業務プロセス効率化等による生産性の向上
- ⑥ 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
- ⑦ 株主還元強化
- ⑧ CSR経営の推進

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,337	38,854
受取手形及び営業未収金	※6 40,603	36,392
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,332	14,882
その他	6,326	6,404
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	104,558	98,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,254	127,987
機械装置及び運搬具（純額）	4,471	4,368
土地	89,570	89,630
建設仮勘定	2,068	2,421
その他（純額）	6,134	8,653
有形固定資産合計	※1, ※3, ※4 219,500	※1, ※3, ※4 233,061
無形固定資産		
借地権	7,730	7,732
のれん	630	329
その他	6,327	6,443
無形固定資産合計	14,688	14,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 134,578	※2 111,587
長期貸付金	516	360
繰延税金資産	2,914	2,966
その他	※2 5,856	※2 7,330
貸倒引当金	△20	△13
投資損失引当金	△17	△48
投資その他の資産合計	143,828	122,182
固定資産合計	378,016	369,749
資産合計	482,575	468,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※6 27,396	22,249
短期借入金	※3 26,467	※3 25,403
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,717	2,868
取締役賞与引当金	50	50
その他	※3 13,558	※3 12,685
流動負債合計	75,189	68,257
固定負債		
社債	31,000	46,000
長期借入金	※3 24,235	※3 19,680
長期預り金	※3 20,679	※3 20,987
繰延税金負債	21,870	14,925
役員退職慰労引当金	177	130
退職給付に係る負債	10,059	10,268
その他	256	1,638
固定負債合計	108,280	113,629
負債合計	183,470	181,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,564	19,587
利益剰余金	197,675	204,319
自己株式	△844	△5,847
株主資本合計	238,788	240,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,098	43,252
為替換算調整勘定	233	389
退職給付に係る調整累計額	45	△754
その他の包括利益累計額合計	57,377	42,887
非支配株主持分	2,938	3,015
純資産合計	299,104	286,356
負債純資産合計	482,575	468,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	26,010	27,469
倉庫荷役料	18,067	18,224
陸上運送料	51,849	52,132
港湾荷役料	18,659	17,814
国際運送取扱料	52,911	50,032
不動産賃貸料	31,566	31,550
その他	28,121	31,835
<b>営業収益合計</b>	<b>227,185</b>	<b>229,057</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	98,431	96,071
人件費	37,852	38,288
施設賃借費	9,683	9,281
減価償却費	12,582	13,792
その他	45,276	48,707
<b>営業原価合計</b>	<b>203,825</b>	<b>206,141</b>
<b>営業総利益</b>	<b>23,360</b>	<b>22,916</b>
販売費及び一般管理費	※1 10,699	※1 10,721
<b>営業利益</b>	<b>12,660</b>	<b>12,195</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	129
受取配当金	3,677	3,702
持分法による投資利益	1,534	1,410
その他	525	484
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,802</b>	<b>5,727</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	490	577
社債発行費	—	136
為替差損	527	316
その他	110	69
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,129</b>	<b>1,100</b>
<b>経常利益</b>	<b>17,333</b>	<b>16,822</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※2 78	※2 75
投資有価証券売却益	990	3,686
投資損失引当金戻入額	16	—
受取補償金	261	159
特別利益合計	1,346	3,921
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 794	※3 1,494
減損損失	※4 69	※4 162
投資有価証券売却損	—	410
投資有価証券評価損	536	1,908
投資損失引当金繰入額	—	30
災害による損失	362	—
損害補償費用	126	—
特別損失合計	1,887	4,006
税金等調整前当期純利益	16,792	16,737
法人税、住民税及び事業税	4,890	5,232
法人税等調整額	106	△526
法人税等合計	4,996	4,705
当期純利益	11,795	12,031
非支配株主に帰属する当期純利益	230	180
親会社株主に帰属する当期純利益	11,564	11,851

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,795	12,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,843	△13,841
為替換算調整勘定	△712	182
退職給付に係る調整額	△95	△801
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△48
その他の包括利益合計	※1 △4,673	※1 △14,508
包括利益	7,122	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,965	△2,638
非支配株主に係る包括利益	156	162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,566	188,651	△841	229,770
当期変動額					
剰余金の配当			△2,541		△2,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,564		11,564
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	9,023	△2	9,018
当期末残高	22,393	19,564	197,675	△844	238,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550
当期変動額						
剰余金の配当						△2,541
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,564
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,775	△726	△97	△4,599	134	△4,464
当期変動額合計	△3,775	△726	△97	△4,599	134	4,554
当期末残高	57,098	233	45	57,377	2,938	299,104



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,564	197,675	△844	238,788
当期変動額					
剰余金の配当			△5,207		△5,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,851		11,851
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	6,644	△5,003	1,664
当期末残高	22,393	19,587	204,319	△5,847	240,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,098	233	45	57,377	2,938	299,104
当期変動額						
剰余金の配当						△5,207
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,851
自己株式の取得						△5,003
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,845	155	△800	△14,490	77	△14,413
当期変動額合計	△13,845	155	△800	△14,490	77	△12,748
当期末残高	43,252	389	△754	42,887	3,015	286,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,792	16,737
減価償却費	12,995	14,252
減損損失	69	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△921	203
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	30
受取利息及び受取配当金	△3,742	△3,831
支払利息	490	577
持分法による投資損益 (△は益)	△1,534	△1,410
固定資産処分損益 (△は益)	434	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△990	△3,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	536	1,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,134	4,166
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,619	△549
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,636	△5,113
預り金の増減額 (△は減少)	865	△3,263
その他	436	△1,940
小計	23,275	18,811
利息及び配当金の受取額	5,028	4,446
利息の支払額	△515	△553
法人税等の支払額	△4,435	△5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,352	17,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310	△277
定期預金の払戻による収入	881	518
固定資産の取得による支出	△19,885	△23,569
固定資産の売却による収入	250	128
投資有価証券の取得による支出	△13,981	△845
投資有価証券の売却による収入	1,256	6,006
貸付けによる支出	△27	△9
貸付金の回収による収入	30	25
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,786	△18,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,147	15,702
短期借入金の返済による支出	△8,902	△16,672
長期借入れによる収入	12,900	900
長期借入金の返済による支出	△1,348	△5,549
社債の発行による収入	—	19,863
社債の償還による支出	△7,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△3	△5,015
配当金の支払額	△2,539	△5,202
その他	△186	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,066	△2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,391	△2,430
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	42,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,972	※1 40,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社18社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社18社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### (イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ デリバティブ

時価法によっております。

###### ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定してしております。

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却してしております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

###### ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上してしております。

###### ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してしております。

###### ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上してしております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から償却してしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却してしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	308,152百万円	317,653百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,231百万円	20,979百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	408 "	407 "

## ※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	—百万円
土地	1,041 "	744 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	300百万円	150百万円
流動負債「その他」	192 "	160 "
長期借入金	2,386 "	555 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

## ※4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	348百万円	346百万円

## 5 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	785百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112 "	75 "
その他	8 "	10 "
計	986百万円	871百万円

## ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	108百万円	—百万円
支払手形	1 "	— "

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬及び給与	5,004 百万円	4,841 百万円
福利厚生費	940 "	915 "
取締役賞与引当金繰入額	50 "	50 "
退職給付費用	245 "	233 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	9 "
減価償却費	413 "	460 "
のれん償却額	294 "	292 "
貸倒引当金繰入額	1 "	3 "

※2 主として土地等の処分によるものであります。

※3 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
三重県四日市市	倉庫施設	建物等	69

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、建替えを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円(建物63百万円、その他5百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	倉庫施設	建物等	69
兵庫県神戸市	倉庫施設	建物、ソフトウェア等	92

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額162百万円(建物80百万円、ソフトウェア38百万円、その他43百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,102百万円	△18,581百万円
組替調整額	△449 "	△1,367 "
税効果調整前	△5,552百万円	△19,949百万円
税効果額	1,708 "	6,108 "
その他有価証券評価差額金	△3,843百万円	△13,841百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△712百万円	182百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△68百万円	△925百万円
組替調整額	△69 "	△229 "
税効果調整前	△138百万円	△1,154百万円
税効果額	42 "	353 "
退職給付に係る調整額	△95百万円	△801百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△21百万円	△48百万円
その他の包括利益合計	△4,673百万円	△14,508百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	—	87,960,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	367,583	1,170	53	368,700

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,314	15	2018年9月30日	2018年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	—	87,960,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	368,700	1,683,793	—	2,052,493

## (変動事由の概要)

増加は2019年4月26日の取締役会決議による自己株式の取得(1,682,600株)及び単元未満株式の買取(1,193株)によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,578	30	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	2,578	30	2020年3月31日	2020年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	41,337百万円	38,854百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△364 "	△312 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	42,972百万円	40,541百万円

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2019年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	108,138	24,905	83,232
小計	108,138	24,905	83,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,064	5,800	△736
小計	5,064	5,800	△736
合計	113,202	30,705	82,496

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,256	990	—

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について530百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2020年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	83,134	19,991	63,142
小計	83,134	19,991	63,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,769	6,364	△594
小計	5,769	6,364	△594
合計	88,903	26,355	62,547

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,703百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,006	3,686	410

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,908百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	209百万円	210百万円
投資損失引当金	5 "	14 "
貸倒引当金	25 "	23 "
未払賞与	949 "	954 "
退職給付に係る負債	3,113 "	3,166 "
減価償却費	6,520 "	6,575 "
減損損失	2,349 "	2,295 "
その他	2,138 "	2,746 "
繰延税金資産小計	15,310百万円	15,987百万円
評価性引当額	△1,216 "	△1,081 "
繰延税金資産合計	14,093百万円	14,905百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△25,045百万円	△18,912百万円
圧縮記帳積立金	△7,138 "	△7,100 "
その他	△865 "	△851 "
繰延税金負債合計	△33,049百万円	△26,864百万円
繰延税金負債の純額	△18,955百万円	△11,958百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9%
住民税均等割等	—	0.6%
持分法による投資損益	—	△2.6%
その他	—	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益11,294百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等221百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分損184百万円、災害による損失18百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
94,123	△1,100	93,022	359,231

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等5,682百万円であり、主な減少額は減価償却5,758百万円である。  
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2020年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益11,354百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等206百万円(営業外収益に計上。)、受取補償金155百万円(特別利益に計上。)、固定資産処分損1,044百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
93,022	943	93,966	368,047

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等7,213百万円であり、主な減少額は減価償却5,704百万円である。  
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	189,695	37,490	227,185	—	227,185
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	739	1,188	1,928	△1,928	—
計	190,434	38,679	229,114	△1,928	227,185
セグメント利益	7,609	10,783	18,392	△5,731	12,660
セグメント資産	229,908	113,854	343,762	138,812	482,575
その他の項目					
減価償却費	6,954	5,778	12,733	262	12,995
のれんの償却額	294	—	294	—	294
持分法適用会社への投資額	19,558	—	19,558	—	19,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,194	5,432	17,627	408	18,036

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,731百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,753百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額138,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	188,921	40,136	229,057	—	229,057
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	788	1,063	1,851	△1,851	—
計	189,709	41,199	230,909	△1,851	229,057
セグメント利益	7,184	10,859	18,043	△5,847	12,195
セグメント資産	243,757	113,775	357,533	110,709	468,243
その他の項目					
減価償却費	8,273	5,726	13,999	252	14,252
のれんの償却額	292	—	292	—	292
持分法適用会社への投資額	20,286	—	20,286	—	20,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,351	5,846	26,197	190	26,387

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,847百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,868百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額110,709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
202,093	25,092	227,185

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
203,849	25,208	229,057

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	69	—	69	—	69

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	162	—	162	—	162

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	294	—	294	—	294
当期末残高	630	—	630	—	630

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	292	—	292	—	292
当期末残高	329	—	329	—	329

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,381.20円	3,298.18円
1株当たり当期純利益	132.03円	137.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,564	11,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,564	11,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,592,599	86,312,264

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月26日開催予定の第217回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。